



2024年12月18日

各位

会社名 株式会社 アダストリア  
代表者 代表取締役社長 木村 治  
(コード番号2685 東証プライム市場)  
問合せ先 上席執行役員 岩越 逸郎  
管理本部長  
(TEL: 03-5466-2060)

### 連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025年3月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社トゥデイズスペシャルを当社に吸収合併すること（以下「本合併」といいます。）を決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本合併は、当社の100%子会社を対象とする簡易合併・略式合併のため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

#### 記

#### 1. 本合併の目的

当社は「Play fashion!」のミッションの下、ファッションを通じて人々の心を豊かに、幸せにすることを使命とし、アパレル以外の商品カテゴリーの拡大を進めています。「ニコアンド」「スタディオクリップ」「ラコレ」などのライフスタイルブランドを中心に、雑貨の取り扱いはこちら数年で売上の約4分の1を占めるほどに成長しました。この戦略に沿って、雑貨領域のブランドラインナップの拡充を図るため、2024年7月1日にTODAY'S SPECIAL 事業及びGEORGE'S 事業を展開する株式会社トゥデイズスペシャルをM&Aにより取得いたしました。同社は取得後の約半年間における当社グループでの事業活動で、計画以上の収益を創出しています。今後、両事業の可能性を上げ成長を加速するために、当社のインフラや店舗開発ノウハウ、ブランドマネジメントなどの経営資源を有効活用し、一体となって業務の効率化と新たなビジネスの開発を図ることがより大きなシナジーの創出に繋がると判断し、同社を吸収合併することといたしました。

ファッションやデザイン、食などのライフスタイル事業を通じ、より良いコミュニティを上げていくという価値観のもと、30以上のマルチブランドを展開するアダストリアグループとして、次のステージに向けてさらなる成長を目指してまいります。

#### 2. 本合併の要旨

##### (1) 合併の日程

2024年12月18日	合併承認取締役会（両当事会社）
2024年12月18日	合併契約書締結
2025年3月1日	合併期日（効力発生日）(予定)

(注) 本合併は、会社法第796条第2項に規定する簡易合併及び会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、当社及び株式会社トゥデイズスペシャルにおいて株主総会による承認を経ずに行うものであります。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社トゥデイズスペシャルは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払を行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当する事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社 2024年2月29日現在	吸収合併消滅会社 2024年7月31日現在
(1) 名称	株式会社アダストリア	株式会社トゥデイズスペシャル
(2) 所在地	茨城県水戸市	東京都渋谷区
(3) 代表者	代表取締役社長 木村 治	代表取締役社長 中塚 基宏
(4) 事業内容	衣料品・雑貨等の企画・製造・販売	小売を通じた、ライフスタイル事業
(5) 資本金	2,660百万円	1百万円
(6) 設立年月日	1953年10月22日	2024年3月26日
(7) 発行済株式数	48,800,000株	100株
(8) 決算期	2月末	2月末
(9) 大株主及び 持株比率	株式会社フクゾウ 37.53% 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 7.25% 豊島株式会社 4.38% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 3.43% 福田 三千男 2.02%	株式会社アダストリア 100.0%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2024年2月期(連結)	株式会社トゥデイズスペシャルは 2024年3月に設立したため、確定した 最終事業年度はありません。
純資産	71,581百万円	
総資産	127,915百万円	
1株当たり純資産	1,549.13円	
売上高	275,596百万円	
営業利益	18,015百万円	
経常利益	18,389百万円	
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,513百万円	
1株当たり当期純利益	297.75円	

4. 本合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は当社と当社の100%子会社との合併であるため、2025年2月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上